

協働型社会を基盤とした自治体運営

- フルコスト把握による情報共有と議論の場づくり -

龍谷大学 地域研究発展演習ゼミ



この発表での結論

情報の共有

予算書を事業別方式に改める
評価を予算の事業とリンクさせる
Ex 事業別予算、事務事業評価etc



議論の場

事業別の予算と評価により事業のフィードバックを行う
Ex 事業仕分け、予算・決算審議etc



情報の共有と議論の場を政策形成サイクルに入れ込む
ことで、限られた財源で公共サービスを有効に活用した
自治体運営を目指す



地方自治体の現状

2007年度における地方自治体の財政状況
(47都道府県、1,793市町村、23特別区、108広域連合、
1,373一部事務組合)

歳入91兆1814億円(前年度3,469億円の減)

歳出89兆1476億円(前年度630億円減)

8年連続して減少

経常収支比率は93.4%となっており、過去最も高い水準にある自治体の普通会計が負担すべき借入金残高199兆円、前年度1兆円の減

平成21年度地方財政白書より



京田辺市の財政状況

- 歳入・歳出が平成18年度・19年度と200億円を下回る。
- 平成20年度・21年度は200億円を上回っているものの、その内訳としては、地方税が平成21年度は約2億5千万、平成22年度は約1億円の減少。
- 市債は平成21年度で前年比13億円の増加。
- 経常収支比率は95% 京田辺市決算カード参照

厳しい財政状況にある



今後の自治体運営の方向性

以前は右肩上がりの財政状況であり、増額していく歳入をどう配分するかが自治体運営であった



昨今は右肩下がりの財政状況を受けて、限られた財源を公共サービスにどう配分するかが課題



そのためには事業の選択と集中に取り組む必要があり、市民・議会・行政が議論することが重要



論点整理

○ 予算書の問題 (情報の共有)

従来の予算書は款項目節による区分であり、各事業ごとの人件費を含んだフルコストを把握することができない

○ 成果の問題 (情報の共有)

事業の成果が予算編成過程における事業とリンクしていない

○ 成果のフィードバック (議論の場)

コスト・成果が次年度以降の予算編成に反映されていない



款項目節とは

- 款項目節とは地方自治法施行規則15条等により款・項・目の行政目的ごとに分類し、さらに経済性質別に節と区分することが義務付けられている
- 実際の予算決算書は歳出経費別に第1款議会費から第14款予備費まで分類されている
- 議会が議決できるのは款項のみ、目節は対象外。

仮に目節で流用があっても、款項の数字を変更しなければ議会はチェックすることができない

しかし

これでは自治体予算のマクロはとらえることができても
ミクロの視点では捉えられない



予算書の問題点

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度予算額の財源内訳				節 額		附 記	説 明
					国府支出金	特 定 財 源	市 債	其 他	一般財源	区 分		
	3 事務局費	289,314	302,370	△13,056								
									2 給 料	132,444		(1)給与費 33人 286,766
									3 職員手当等	109,550	1 扶養手当 4,488 2 地域手当 13,459 3 時間外勤務 手当 19,273 6 期末勤続手 当 61,446 7 通勤手当 4,587 8 住居手当 3,596 12 管理職手当 2,673 13 管理職員特 別勤務手当 28	(2)経常経費 2,548
									4 共 済 費	44,772	1 職員共済組 合費 36,631 3 健康保険料 8,141	
									9 旅 費	799		
									10 交 際 費	258		
									11 需用 費	644	1 贈 答 144	
									12 役 務 費	647	1 通信運搬費	
									18 備品購入費	200		

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増△減	本年度予算額の財源内訳				節 額		附 記	説 明
					国府支出金	特 定 財 源	市 債	其 他	一般財源	区 分		
2 総 務 費		37,364,233	40,759,169	△3,394,936	2,981,715	6,733,000	2,412,949	25,236,569				
1 総務管理費		30,156,242	33,377,957	△3,221,715		151,250	6,225,000	725,777	23,054,215			
	1 一般管理費	27,878,965	31,666,199	△3,787,234	国庫補助金 151,250			負債金 99,988 使用料 156,031 手数料 1 財産運用収入 23,856 財産売却収入 26,730 寄附金 1,000 特別会計繰入金 34,775 市預金利子 39,168 貸付金元利収入 30,000 収益事業収入 134,130 雑入 180,118				
									1 報 酬	1,700,190		(1)給与費 21,023,009 特別職 5人 94,234 一般職 1,442人 12,853,970 退職手当及び退職料その他 8,074,805
									2 給 料	6,060,026		
									3 職員手当等	12,510,059	1 扶養手当 200,233 2 地域手当 610,903 3 時間外勤務 手当 438,245 5 特殊勤務手 当 177,684 6 期末勤続手 当 2,697,818 7 通勤手当 200,438 8 住居手当 159,304 9 退職手当 7,881,181 10 単身赴任手 当 2,160 12 管理職手当 327,353 13 管理職員特 別勤務手当 2,544 14 休日勤務手 当 6,334 15 時間勤務手 当 5,862	
												(2)給与関連費 2,729,324 職員の被服等貸与費 104,000 臨時的任用職員の給与関連費 752,000 非常勤嘱託員等の給与関連費 1,873,324
												(3)市政広報・広聴費 427,164
												(4)大学・学生のまち京都推進費 209,624
												(5)情報化推進費 1,262,902
												(6)地域情報化推進事業費 226,000
												(7)市会議案調製費 20,778
												(8)市庁舎管理費 629,932
												(9)情報公開・情報提供・個人情報保護費 6,067
												00安全衛生管理費 253,514
												01職員研修費 44,042
												02公金取扱費 21,823
												03総合企画局、総務局及び会計室の経常経費その他 1,024,786

予算書の問題

従来の自治体予算は款項目節により区分されているため、マクロの視点で見ることが出来るが、ミクロの視点、つまり個々の事業をみることはできない。

よって事業別の予算書に改めることが必要である



性質別の予算書から事業別の予算書へ



予算書の問題点

(款) 02. 総務費
(項) 01. 総務管理費
(目) 01. 一般管理費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
479,228	491,283	△12,055	01報酬	6,706
			02給料	168,809
			03職員手当等	132,967
			04共済費	44,157
			07賞金	8,167
			08報償費	2,970
			09旅費	2,715
			10交際費	3,000
			11需用費	15,819
			12役務費	39,155
			13委託料	4,758
			14使用料及び賃借料	18,923
			18備品購入費	2,016
			19負担金、補助及び交付金	29,066

(単位：千円)

事 業 別 説 明		支 出 内 訳		財 源 内 訳	
事 業 別 区 分					
01一般管理費人件費(職員課) 特別職 3人、行 30人	345,933	02給料 168,809	一般財源	345,933	
		03職員手当等 132,967			
		04共済費 44,157			
02秘書事業(秘書課) 事業従事職員数 3人	12,723	07賞金 1,842	一般財源	12,723	
		08報償費 950			
		09旅費 1,600			
		10交際費 3,000			
		11需用費 1,680			
		12役務費 220			
		14使用料及び賃借料 410			
		19負担金、補助及び交付金 3,021			
03財政運営事業(財政課) 事業従事職員数 7人	23,890	08報償費 15	一般財源	23,890	
		09旅費 650			
		11需用費 1,255			
		14使用料及び賃借料 971			
		19負担金、補助及び交付金 20,999			
04生活安全事業(防災安全課) 嘱託員 1人 事業従事職員数 1人	8,228	01報酬 3,545	一般財源	8,228	
		08報償費 55			
		09旅費 11			
		11需用費 630			
		12役務費 26			
		14使用料及び賃借料 1,265			
		19負担金、補助及び交付金 2,696			
05総務管理事業(総務課) 嘱託員 1人 事業従事職員数 11人	84,222	01報酬 3,073	一般財源	82,152	
		07賞金 5,387	特定財源(その他)	2,070	
		08報償費 1,920			
		09旅費 306			
		11需用費 11,901			
		12役務費 38,881			
		13委託料 4,600			
		14使用料及び賃借料 16,138			
		18備品購入費 2,016			
06自衛官募集事業(防災安全課)	38	09旅費 10	国県支出金	38	
		12役務費 28			
07政治倫理審査事業(総務課) 委員 6人	126	01報酬 88	一般財源	126	
		08報償費 30			
		11需用費 8			

(款) 02. 総務費 (項) 01. 総務管理費 (目) 01. 一般管理費

成果の問題

事業の成果が予算編成時の事業とリンクしていない。



事業全体の成果をつかむためには、事業別のフルコストに加えて、その事業がどれくらいの実績を挙げたのかを把握することが重要である。



成果の問題

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業		決算書頁	334
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	21,175	17,976		3,199	一般財源	14,913	17,976
内 訳	事業費	11,573	8,394	3,179	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)	6,282		6,282
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公園施設の更新及びバリアフリー化により誰もが安全で安心して利用できるよう整備を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市内全般公園改良事業	細事業事業費	11,573
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	東多田鍵公園(東多田3丁目)・馬場垣内公園(多田院1丁目)他2箇所		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	入り口改良4公園 遊具新設6基 遊具撤去79基		

(3) 概要

公園が安全で安心して利用できるよう公園入口のバリアフリー化の改良工事と遊具6基の新設を行った。
また、危険度の高い公園遊具79基の撤去を行った。

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、
 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

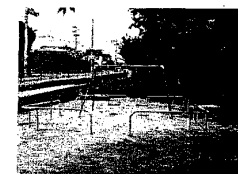
誰もが安全で安心して利用できる公園を目指して、公園入口のバリアフリー化を順次実施中であり、今年度は4公園(東多田鍵公園・馬場垣内公園・鶯の森第2公園・笹部公園)で実施した。

遊具については、6基(水明台第3公園・鶯が丘第2公園・多田院狭間公園・下財児童遊園地・一庫児童遊園地・摂代会児童遊園地)の新設を行った。

さらに、公園遊具の安全を確保するために、遊具設置から3年以上経過している215公園の遊具点検を専門技術者により実施し、危険度の高い79基を撤去した。



多田院狭間公園
すべり台



鶯が丘第2公園
ぶらんこ



水明台第3公園
すべり台

施策別行政サービス成果表の評価指標

都市公園の住民一人あたりの面積

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

撤去後の遊具新設に伴う地元要望と、市提案のメニューとの調整を進める。

成果結果のフィードバック(議論の場)

コスト・成果が次年度以降の予算編成に反映されていない



事業別のフルコスト・成果を参照しながら、行政が行った事業の検証を行う。検証した事業を次年度の予算編成時において活用する。



そこで、私たちは「議論の場」のモデル案を提案する。



モデルケース

- **参加者**

全議員・担当職員・市民・外部専門家

- **実施期間**

予算編成が始まる9月から2月にかけて、議論を並行しておこなう

- **対象事業**

内部管理・事務的事業・維持管理を除く事業

- **形式**

市民に公開した形で行い、A班(民生部門)、B班(土木部門)、C班(教育部門)といった班別におこなう



結論

以上、情報の共有と議論の場を政策形成サイクルに入れ込むことで、限られた財源で公共サービスを有効に配分する自治体運営が可能になる。



京田辺市の取り組み

- 京田辺市の予算書は細目事業ごとに記載している
- 平成21年度より、事務事業評価の事業と予算における事業をリンクさせ、人件費を含めたフルコスト把握することにより市民や議会に情報を共有させる仕組みを行っている。



しかし、課題としてはそれを活かす仕組みがまだ整備されていない



私たちのモデルケースを参考にしてほしいと考える。



ご清聴ありがとうございました

